

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通安全対策事業		所管課 【2】	防災安全課
			評価者(担当者)	西村 誠
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)安心安全なまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)交通安全対策の強化		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 交通安全対策基本法、玉名市交通安全対策会議条例 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 11 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各地区からの要望に対し、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備することで交通危険箇所の解消に努める必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民及び市管理道路等の利用者、交通安全施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	交通事故の発生を未然に防止することで、円滑な交通環境の実現を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・危険箇所に対して、ガードレールやカーブミラー等の整備を図る事で、歩行者の安全を確保するとともに、円滑な交通環境を整える。 ・玉名市交通指導員を中心とした安全活動を強化し、啓発活動などと併せて交通事故発生件数を減少させるよう、総合的な交通安全対策を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 交通指導員による交通安全推進事業 ② 交通安全施設整備事業 ③ 交通安全団体連携事業 ④ 交通安全啓発事業 ⑤ 交通安全施設巡回事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	19,605	19,180	19,460	23,288
	【16】 小計	19,605	19,180	19,460	23,288	0
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	1.46	1.29	1.21	1.21	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
	【17】 小計	7,919	7,432	6,971	6,971	
合計		27,524	26,612	26,431	30,259	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 交通指導員による交通安全推進事業	交通指導員による街頭指導を実施する。	指導回数	回	77	69	69	71
② 交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置や修繕を行う。	設置、修繕箇所数	箇所	146	147	109	140
③ 交通安全団体連携事業	関係団体への負担金を支出し交通安全活動を行う。	連携団体数	団体	5	5	5	5
④ 交通安全啓発事業	広報掲載等により交通安全を啓発する。	啓発回数	回	25	26	29	29
⑤ 交通安全施設巡回事業	委託業者により施設の巡回を委託し設置状況等を把握する。	報告回数	回	65	45	53	55

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 交通事故発生件数	市内における交通事故の年間発生件数	件	— 303	— 289	— 258	—
2 交通死亡事故発生件数	市内における交通死亡事故の年間発生件数	件	2 4	2 1	2 4	—

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	交通安全対策基本法第4条、第5条に地方公共団体及び道路等設置者等の責務が明記されており、交通安全施設整備については廃止できない。その他事業について廃止した場合、交通事故の発生増加につながる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	平成27年中は4件の死亡事故が発生し目標を達成することができなかった。高齢者及び自転車乗車中の死亡事故がそれぞれ7割強を占めていることから、関係団体との連携を強化し、高齢者及び自転車利用者に対し事故防止対策をとっていく必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	交通安全施設の設置及び維持管理について関係課との業務分担が、曖昧で複雑になっていることから、業務分担の見直し等の必要性がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者の関係する事故や自転車運転中の事故が増加傾向にあるため、この予防対策を強化していく。また台帳システム構築後における交通安全施設に関する庁内での業務分担の明確化と最適化を検討する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	カーブミラーを対象とした整備台帳をデータベース化し、今後の業務に活用する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	交通指導員の育成等を含め、交通関係団体と連携しながら、交通事故発生件数の減少を推進する。	評価責任者 徳永 慎二
------------------	--	----------------